

主要事務事業戦略シート

平成30年度
農業委員会事務局
事務局長
松浦 良恵

局・区の使命	農業をめぐる諸情勢の変化等に対応し、農業の成長産業化を図ることを目的とした、農業委員会活動を推進します。
事業選択・重点化・見直しの考え方	「農業委員会等に関する法律」の改正により、「農地等の利用の最適化の推進」が、農業委員会の必須事務に位置付けられており、適切な対応が喫緊かつ最重要の課題となっている。

施策		9-9-9	その他										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
1		農地等の利用の最適化の推進	法改正により義務化された「農地等の利用の最適化」を主体的に推進し、農地の保全と利用の活性化を図る。	・担い手への農地の集積・集約化 ・遊休農地の発生防止・解消 ・新規参入の促進	ヒ ト	職員6.10人 (正規6.10人)	52	64	農地の状況(平成29年度) ・農地面積3,670ha ・担い手への集積面積478ha ・遊休農地面積14ha 新規参入者数(平成29年度) 13経営体	【現状】 ・関係機関との連携(農地中間管理機構・農地利用集積円滑化団体の活用)のほか、将来の地域の中心経営体を位置付ける「人・農地プラン」等により、農地利用の集積・集約化を図っている。 ・農地の利用に関する調査(農地利用状況調査、利用意向調査)により、遊休農地の所在や今後の利用の意向を把握している。 ・庁内や関係機関等との連携(新規就農準備会・法人等農業参入支援会議)により、新規参入を支援している。	⑧ その他	農業委員・推進委員と連携し、最適化を推進する。	農業委員会事務局(農地活用推進課)
			他都市等の状況		モノ	なし		<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	千葉県園芸協会、千葉みらい農業協同組合等の関係機関との連携を強化する。	
			法改正に伴う対応であり、全国一律である。		カ ネ	歳出予算額11.9百万円 (うち一般財源11.5百万円) 【主なもの】 農地利用最適化推進委員(以下推進委員)報酬 11.0百万円	12	歳出決算額 9百万円 (うち一般財源 8百万円)					